

令和 2 年度 事業 評価 書

中期計画
関連事業

令和元年度 事業名	2 款 2 項 1 目		所管区局・課	国際局政策総務課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1	
	多文化共生推進事業				政策番号	1	4
					主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市附属機関設置条例、横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針、国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針等		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	グローバル都市横浜の実現				
		施策(事業)	多文化共生の推進				
事業の目的	市内の日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めていくことを目指し、平成16年度に事業を開始した。						
具体的な 事業内容	互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めるため、様々な多文化共生の取組を実施する。 1 在住外国人の暮らしの支援 2 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機とした多文化共生の推進 3 国際交流ラウンジ運営支援						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		多文化共生の推進に係る連携・協力団体数		451団体(29年度)	504団体	500団体	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		国際交流ラウンジにおける相談件数		22,616件/年(29年度)	22,022人	23,700件/年	
	備考	※政策4・主な施策5・想定事業量「医療通訳派遣件数」、「在住外国人ボランティアの育成講座への参加延べ人数」の達成にも関連。					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		38,020千円	24,713千円		
		支出済額		28,142千円	26,722千円		
		繰越額		10,000千円	0千円		
		差▲引		△ 122千円	△ 2,009千円		
執行率(%)		100%	108%				
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
	概算人件費		8,785千円	8,785千円			
総事業費		46,927千円	35,507千円				
増▲減		—	▲ 11,420千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市内在住外国人の増加、滞在の長期化・定住化等の背景を踏まえ、日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを実現するために、区役所や国際交流ラウンジなどでの相談対応や支援等の取組が必要である。					
	事業目的に対する有効性	国際交流ラウンジ等では、年間約22,000件の相談に対応するほか、ラウンジ機能強化においては、住みよい地域コミュニティづくりを着実に進め、日本人・外国人のニーズに対して効果的な支援の取組を実施している。					
	本事業の効率性・類似性	専門性の高い入居事業や医療通訳派遣事業については、専門団体への委託や神奈川県と市町村からなる協議会による派遣システム運営など、効率的な事業実施を図っている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民・民間事業者・公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会を開催し、事業の方向性等について検討を行っている。各区ラウンジ間のネットワーク化及びラウンジの機能の向上を図ることを目的にラウンジ協議会を設置し、ラウンジ運営団体の意見を聴取・反映させている。また各ラウンジが行う事業において、参加者アンケートを実施している。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	本市の在住外国人の数は5年間で約3割増加しており、令和2年3月末には10万5千人を超え、基礎自治体として全国で2番目に多い。また、改正出入国管理及び難民認定法の施行により、在住外国人の更なる増加が見込まれている。外国人の定住化、生活課題の多様化に対する支援のさらなる充実を図り、外国人の活躍を後押ししていくとともに、それを受け入れる地域の日本人と外国人がともに暮らしやすいまちづくりがますます必要となるため、地域の外国人の支援拠点である国際交流ラウンジの機能強化を進めていく。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	国際交流ラウンジ等において、年間22,000件以上の相談対応を行うとともに、多文化共生に関する市民活動への支援を5件実施するなど、在住外国人との多文化共生を推進した。新型コロナウイルスの影響を踏まえた国際交流ラウンジにおける一層の支援や、在住外国人の地域でのつながりを促進する取組への支援を引き続き進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機とした多文化共生の推進に取り組む。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 拓		係長	松本 貴之		
				係長		本田 健太	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 2項 1目 外国人材受入環境整備事業		所管区局・課	国際局政策総務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-2-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市多文化共生まちづくり指針			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成31年4月に改正出入国管理法が施行されたことを踏まえ、今後一層増加が見込まれる外国人材を地域で円滑に受け入れることを目的として、環境整備を実施する。					
	具体的な 事業内容	多言語での相談対応や日本語学習支援・地域とのつながりづくり等、外国人への生活支援の拡充などの取組を実施する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		多文化共生総合相談 センターでの相談件数 (件)	目標	—	—	—	6,800
			実績	—	—	—	6,943
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額				10,000千円	64,000千円
		支出済額				0千円	61,231千円
		繰越額				10,000千円	0千円
差▲引				0千円	2,769千円		
執行率(%)				100%	96%		
人 件 費		一般職職員				1.0人	1.0人
		再任用職員				0.0人	0.0人
	概算人件費				8,785千円	8,785千円	
総事業費				18,785千円	70,016千円		
増▲減		—		18,785千円	51,231千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	平成31年4月に改正出入国管理法が施行されたことを踏まえ、今後一層増加が見込まれる外国人材の地域での円滑な受入に向け、外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設の開設による多言語での相談対応、日本語学習支援、地域とのつながりづくり等、地方自治体において国と協力して外国人への生活支援の拡充などに取り組む必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	国とも連携し、外国人への総合的な情報提供・相談を行う拠点施設である横浜市多文化共生総合相談センターの開設による多言語での相談対応を実現した。また、日本語学習支援・地域とのつながりづくりについて、横浜市国際交流協会(YOKE)の機能を強化し、YOKEによる国際交流ラウンジへの支援の拡充を進めている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	横浜市多文化共生総合相談センターの整備・運営には、在留外国人に対しての相談対応・情報提供における専門的な知識や経験が必要であり、また日本語学習支援・地域とのつながりづくりには、横浜市内全域の地域日本語教室や日本語学校等の関係機関とのネットワークを活用した連携が必要である。以上のような事業の性質を踏まえ、専門的な知識や経験、ネットワークを有する公益財団法人に委託することで、効率的な事業実施を図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 必要なタイミングで本市で外国人意識調査を実施しており、その結果を踏まえて事業を実施している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本市の在住外国人の数は5年間で約3割増加しており、令和2年3月末には10万5千人を超え、基礎自治体として全国で2番目に多い。また、改正出入国管理法の施行により、在住外国人の更なる増加が見込まれている。加えて、新型コロナウイルスの影響を踏まえた情報提供・相談対応等の支援が必要となっており、在住外国人への生活支援の拡充のため、引き続き、横浜市多文化共生総合相談センター運営の充実を図り、地域日本語教育の総合的な体制づくりや地域でのつながりづくり等を推進していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中村 拓	係長 北島 一成	係 唐岩 里早
--------------------	------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 2項 1目 横浜市国際交流協会補助金		所管区局・課	国際局政策総務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 ■	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	国際都市としての一層の発展を目指し、多文化共生等を推進するため、昭和57年7月に財団法人横浜市海外交流協会を設立し(平成11年4月に横浜市国際交流協会に名称変更、平成22年11月に公益財団法人に移行)、同協会の補助を行っている。					
	具体的な 事業内容	在住外国人の自立支援や、グローバル人材の育成などの事業を実施する公益財団法人横浜市国際交流協会に対して、人件費、運営費の補助を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		相談・通訳派遣など によるサポート数	目標	17,680	17,840	-	-
			実績	22,587	23,031	-	-
		地域で活躍する外 国人の増(人数)	目標	-	-	2,225	2,335
			実績	-	-	2,397	2,174
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		83,821千円	79,593千円	71,634千円	64,471千円
		支出済額		83,807千円	78,976千円	70,765千円	64,151千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		14千円	617千円	869千円	320千円
		執行率(%)		100%	99%	99%	100%
		人 件 費	一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.1人	
概算人件費	1,755千円		1,758千円	1,757千円	2,236千円		
総事業費		85,562千円	80,734千円	72,522千円	66,387千円		
増▲減		-	▲ 4,828千円	▲ 8,212千円	▲ 6,135千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	在住外国人の増加・定住化を踏まえ、外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりづくりの促進を図るとともに、外国人の文化的背景等を生かした社会参画の機会を創出し、在住外国人が地域で活躍できる多文化共生社会を実現するために国際交流協会は必須の役割を果たしており、同協会への補助は必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	市及び区の窓口等へのボランティア通訳派遣をはじめ、長年の経験で築き上げた外国人や関係団体とのネットワークを活用して様々な外国人支援を行っており、行政のみでは対応しきれない現場でのきめ細やかな施策を実施していることから、補助は効果的であると考える。					
	本事業の 効率性・ 類似性	協会が保有する資産を活用し事業費に充当しているほか、事務経費の節減等の工夫により補助金額の削減を図っており、効率的な運営に取り組んでいる。また、高い専門性及び外国人・関係団体等との広範なネットワークを有する団体はほかになく、類似の事業はない。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 横浜市国際交流協会では外部から評議員および理事を選任している。また、協会が行う事業において、参加者アンケートを実施している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本市の在住外国人の数は5年間で約3割増加しており、令和2年3月末には10万5千人を超え、基礎自治体として全国で2番目に多い。また、改正出入国管理及び難民認定法の施行により、在住外国人の更なる増加が見込まれている。外国人の定住化、生活課題の多様化に対する支援のさらなる充実を図り、外国人の活躍を後押ししていくとともに、それを受け入れる地域の日本人と外国人がともに暮らしやすいまちづくりに向けて、国際交流協会の役割は一層高まっており、新型コロナウイルスの影響も踏まえ、同協会と連携しながら、外国人への総合的な情報提供・相談対応や日本語教育支援などの機能強化を図る。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中村 拓	係長 松本 貴之	係 本田 健太
--------------------	------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 2 項 1 目		所管区局・課	国際局政策総務課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1 4
	世界を目指す若者応援事業				政策番号	3
					主な施策(事業)番号	4
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市世界を目指す若者応援基金条例、横浜市国際戦略、 横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱	
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>			
		中期計画	政策	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保		
		施策(事業)	グローバルな活躍を目指す若者の育成・支援			
事業の目的	国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とする。					
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内在住・在学の高校生を対象に海外留学費用の一部を支援する。 帰国者の国際会議への参加等を通じ、事業の周知と留学体験のフォローアップを行う。 本事業の原資となる基金への寄附を募り、事業原資を確保する。 					
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
	-		-	-	-	
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
	基金を活用した留学生助成		41人/年(29年度)	29人 68人(2か年)	160人(4か年)	
	備考	※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。				
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	現計予算額		13,356千円	14,421千円		
	支出済額		13,234千円	11,369千円		
	繰越額		0千円	0千円		
	差▲引		122千円	3,052千円		
	執行率(%)		99%	79%		
	人件費	一般職職員	0.5人	0.5人		
		再任用職員	1.0人	1.0人		
		概算人件費	9,187千円	9,187千円		
	総事業費		22,421千円	20,556千円		
増▲減		-	▲1,865千円			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	篤志家による本市への寄附を原資とした基金による事業であり、グローバル化が加速する中で、横浜が国際都市として一層成長していくためには、将来の横浜を担う、国際社会で活躍できる次代を担う若者の育成が必要。				
	事業目的に対する有効性	海外留学には渡航費や滞在費など多額の資金を必要とするため、その一部を補助することにより、留学への関心度・参加意欲を高め、多くの高校生が本制度を活用して海外留学にチャレンジしている。帰国者は、留学を通じて培った知識、語学力、考え方などを将来に役立てようとしており、国際社会に貢献できるグローバル人材へと成長する一助となっていることから、効果的であると考えられる。				
	本事業の効率性・類似性	留学費用の補助に留まらず、留学前後にガイダンスや市内で開催される国際会議への参加といったフォローアップを実施する工夫を行うことにより、国や他の留学支援団体とは異なる、本市独自の事業となっている。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	補助決定にあたっては、「横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱」に基づき、本市附属機関である「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会」の助言を求めている。			
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	高校生やその保護者、学校関係者等の関心、期待も高く、応募者も安定的に推移していることから、支援方法を柔軟に検討しながら、引き続き支援を進めていく。また、財源となる基金に限りがあるため、引き続き、市民・企業からの寄附金獲得を進めていく。				
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	留学前のガイダンスの実施や、留学後の、市主催の国際会議／イベント等への参加など、本市ならではのきめ細かい支援を実施することにより、留学体験が将来世界で活躍する人材としての成長を後押しした。引き続き、留学前後のフォローアップを行いながら、国際人材育成に取り組む。一方、新型コロナウイルスの世界的蔓延により、留学の中止による支援留学生数の減が生じており、感染の状況を見極めながら、今後の支援増を図ることが課題である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係	
			関谷 聡	近藤 隆	古賀 千晴	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2款 2項 1目 パスポートセンター事業		所管区局・課	国際局政策総務課	令和2年度 事業評価書 番号	2-2-1 5
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	旅券法、神奈川県事務処理の特例に関する条例		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	神奈川県事務処理の特例に関する条例の改正により、パスポート発給事務が県から市に移譲されることを受け、令和元年10月に市民を対象とする横浜市パスポートセンター(中区:産業貿易センタービル2階、及び都筑区:市営地下鉄センター南駅1階)を設置し、運営する。				
	具体的な 事業内容	<p>・パスポートセンター設置・運営準備(什器及び備品等購入、行政広告掲出、パスポートセンター文書等配送業務委託、住基システム設置委託、窓口業務委託、県や関係機関等との調整等)</p> <p>・パスポートセンターの開設(令和元年10月)及び運営</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			1,250千円	230,000千円
		支出済額			831千円	205,039千円
		繰越額			0千円	0千円
		差▲引			419千円	24,961千円
執行率(%)				66%	89%	
人 件 費		一般職職員			4.0人	7.0人
		再任用職員			0.0人	1.0人
	概算人件費			35,164千円	66,289千円	
	総事業費			35,995千円	271,328千円	
	増▲減	—		35,995千円	235,333千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	窓口業務を委託し、よりよい窓口サービスを実現するために積極的に意見交換を行うことで、受託者のノウハウ・工夫を生かして、迅速・正確な事務に加え、市民の皆様への「おもてなし」の姿勢を打ち出すことができています。また、新規に開設するパスポートセンターの開所に向け、什器及び備品等を購入するにあたり、効率的な発注に努め、当初予定していた備品購入費を軽減することができました。引き続き効率的な事業実施を行っていく必要がある。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	パスポートセンターの安定的な運営に向け、国・県など関係機関と調整を図りながら、引き続き効率・効果的な経費執行を実施する。市民の皆様にご満足いただけるよう、「おもてなしの行政サービス」のさらなる充実に向けて、迅速かつ正確・丁寧な事務の提供に努める必要がある。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥江 展久	吉田 則也	松原 貴史

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		2 款 2 項 1 目 海外プロジェクト推進事業		所管区局・課		国際局国際連携課		令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1 6	
								政策番号	4	
								主な施策(事業)番号	1	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱					
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>							
	中期計画	政策	グローバル都市横浜の実現							
		施策(事業)	海外諸都市等との連携・協力の推進							
事業の目的	市民と市民が国境を越えた交流を直接行うことにより、世界平和を実現するために姉妹友好都市交流が開始され、近年では、観光・経済振興や青少年交流など、本市の重要政策に合わせ、具体的なテーマや期限を定めて戦略的交流を行うためにパートナー都市提携等が開始されている。こうした海外諸都市との連携・協力関係を活用し、各区局と協力して本市の様々な政策課題の解決を図るとともに、市民・市内企業の活躍に結びつけていく。									
具体的な 事業内容	(1)横浜・リヨン姉妹都市提携60周年を記念し、代表団が相互訪問し、文化芸術・経済分野などの協力促進を確認したほか、経済交流・市民交流等の事業を実施した。 (2)中国やベトナムからの介護人材確保のため、中国では現地での覚書締結支援、ベトナムでは覚書締結後の受入れ実現に向けた調整支援を実施した。 (3)国際施策を推進するため、様々な分野・部署にわたり展開している国際事業を支援するとともに、各区局や各国大使館等との協力、相互連携を深めた。 (4)各区局が必要とする、通訳・翻訳の手配や海外への職員派遣に要する経費の負担、安全な渡航の確保等に不可欠な知識の共有など、各区局が進める国際事業を積極的に支援した。									
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値				
		海外諸都市等との連携・協力事業数		166件/年(29年度)	213件 458件(2か年)	700件(4か年)				
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値				
		視察・研修、意見交換等受入人数		5,319人/年(29年度)	4,977人 8,794人(2か年)	21,500人(4か年)				
	備考									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		現計予算額		73,056千円	52,851千円					
		支出済額		68,926千円	39,195千円					
		繰越額		0千円	4,818千円					
		差▲引		4,130千円	8,838千円					
執行率(%)		94%	83%							
人件費		一般職職員	12.2人	12.2人						
		再任用職員	0.0人	0.0人						
	概算人件費	107,177千円	107,177千円							
総事業費		176,103千円	151,190千円							
増▲減		—	▲24,913千円							
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「横浜市国際戦略」に基づき、海外諸都市等との連携・協力を推進し、本市の政策課題の解決に加え、市民・企業の活躍に結び付けることが必要とされている。本市がこれまで積み上げてきたネットワークを元に、各区局統括本部はもとより、大使館、国際機関、企業、関係団体等と連携して、本市の国際事業を一層牽引していく必要がある。								
	事業目的に 対する有効性	国際連携を積極的に展開し、海外諸都市との連携事業が増加してきたことに伴い、国際社会における横浜のプレゼンスの向上や都市課題の解決に寄与するとともに、イベントへの多数の市民参加や市内企業のビジネス機会の創出につながっている。								
	本事業の 効率性・ 類似性	海外諸都市とこれまでに培ったネットワークを元に、介護人材の受入れや医療関連物資の調達に結び付けるなど、各区局と十分に情報を共有しながら効率・効果的に国際連携を推進するとともに、他事業の海外出張に合わせて複数の都市を訪問するなど、経費節減に努めている。								
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 姉妹友好都市交流等について、市民団体である姉妹都市等友好委員会からの意見等を随時ヒアリングし、反映している。								
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本市の政策課題の解決という目標に向けて様々な外部意見にも耳を傾けながら、交流内容の優先順位を的確に定め、効率的に連携を深めていく必要がある。								
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	令和元年度は、リヨン市との姉妹都市提携60周年にかかる記念行事の開催、中国・ベトナム介護人材確保に向けた取組支援など213件の海外諸都市等との連携・協力事業を実施した。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を見極めながら、姉妹・友好都市等による海外諸都市との連携、並びに各国大使館等との協力関係を活かして、市民・企業の活躍及び政策課題の解決に向けて、様々な分野の取組を進めていく。									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		係			
				山本 忍	佐藤 亮太郎		柴川 杏			

令和2年度事業評価書

中期計画 関連事業

令和元年度 事業名	2款 2項 1目		所管区局・課	国際局国際連携課	令和2年度 事業評価書番号	2-2-1 7	
	第7回アフリカ開発会議開催推進事業				政策番号	4	
					主な施策(事業)番号	4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	グローバル都市横浜の実現				
		施策(事業)	第7回アフリカ開発会議の開催を契機とするアフリカとの関係強化				
事業の目的	令和元年8月に開催された「第7回アフリカ開発会議」に向け、外務省や神奈川県、地元の経済界・関係団体、市民ボランティア等と連携し、会議の安全・円滑な開催を支援した。また、会議の開催を横浜とアフリカとの連携強化の契機と捉え、国際技術協力の拡大、ビジネス支援の強化・女性の活躍推進、次世代育成・市民交流の充実に取り組んだ。						
具体的な 事業内容	会議の安全・円滑な開催を支援するため、危機管理体制の整備を図った。また、ビジネス支援、女性の活躍推進に向けて、セミナーや交流プログラム等を実施したほか、会議開催の機運醸成を目的とした市民向けイベントの開催や次世代育成に関する取組を行った。さらに、ホームページの運営や各種メディアとの連携等による広報を行った。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		海外諸都市等との連携・協力事業数		166/件(29年度)	213件 458件(2か年)	700件(4か年)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		アフリカの都市や各国大使館等からの受入人数		333人(29年度)	1,099人 1,686人(2か年)	1,600人(4か年)	
	備考	※政策4・主な施策1・想定事業量「視察・研修、意見交換等受入人数」の達成にも関連する。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		84,200千円	79,949千円		
		支出済額		80,202千円	75,068千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		3,998千円	4,881千円		
執行率(%)		95%	94%				
人件費		一般職職員	13.5人	11.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	118,598千円	101,028千円				
総事業費		198,800千円	176,096千円				
増▲減		—	▲22,704千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	アフリカ開発会議は我が国が主催する最大規模の国際会議である。開催地となることで、本市経済の活性化に寄与する他、これまで技術協力・ビジネス支援・交流等で築いてきたアフリカとの連携の更なる強化に資することができるため、本市が積極的に取り組む必要がある。					
	事業目的に対する有効性	アフリカ各国大使館と連携したイベントや取組の実施等により、アフリカの都市や各国大使館等からの受入人数について、目標を上回ることができた。横浜市開催推進事業には、23万人以上が参加した。また、様々な広報の取組の成果として、数多くのメディアに取り上げられ、横浜市民をはじめ多くの人に会議の開催や横浜の取組を発信することができた。					
	本事業の効率性・類似性	国際局独自の取組に加え、区局や、各団体のアフリカ関連事業を支援することで、効率的に広範囲に向けたPRを行うことができた。また、イベントの運営等について、積極的に外部委託を行ったことで、業務の効率化を図った。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成30年5月に実施したeアンケートの結果を参考に、イベントの内容等を検討・実施したほか、市内ホテルへの事後アンケートを実施し、会議の成果について検証を行った。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	会議終了に伴い当事業は令和元年度で終了となる。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	令和元年8月に第7回アフリカ開発会議は開催され、会議に合わせて本市が取り組んだ横浜市開催推進事業には23万人以上が参加した。横浜市は安全・円滑な会議開催支援を行うことにより、会議の成功に寄与した。ビジネス支援・女性活躍推進として、「日本・アフリカビジネスEXPO」ジャパン・フェアに横浜市ブースを出展するとともに、シンポジウム「女性と少女が変えるアフリカの未来～ビジネスを通じた社会変革の可能性～」を開催した。「アフリカとの一校一国」の取組では、市内小中学校等80校がアフリカとの交流を開始している。アフリカ各国大使館と協力して市民向けイベントなどに出席したほか、国際局主催のイベントや各区局でアフリカに関連した企画を行うTICAD7横浜開催推進事業を実施する等、市民がアフリカに触れる場も数多く設けた。今後は、新型コロナウイルスの影響を見極めながら、会議開催を契機に築いたアフリカとの交流・協力を継続し、さらなる連携強化につなげていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			江成 政義	矢部 英亮	山内 弘子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 2 項 1 目		所管区局・課	国際局国際連携課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1	
	海外事務所運営費				政策番号	8	
					主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、(公財)横浜 企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市フランクフルト事務所規 則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保				
		施策(事業)	グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援				
事業の目的	昭和37年にドイツ・ハンブルグに最初の海外事務所が開設された。海外事務所の機能は、見本市への出展による販路拡大から始まり、現在では、市内企業の海外進出支援、さらには企業誘致や観光誘客と拡大し、本市全体の海外活動拠点となっている。現在は、上海事務所(昭和62年開設)、フランクフルト事務所(平成9年開設)、ムンバイ事務所(平成27年開設)、米州(ニューヨーク)事務所(平成30年開設)の4事務所の体制。						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業の海外展開支援、外資系企業誘致、観光誘客、投資促進 文化芸術や教育、スポーツ等の分野での交流、ネットワーク構築等の国際事業推進、国際協力等の分野での現地情報収集や調整等 現地政府との関係構築を通じた友好交流事業の推進 横浜市のシティセールス、シティプロモーション 						
中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	-		-	-	-		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	企業・経済関係機関等との相談件数		608件/年(29年度)	1,738件 3,523件(2か年)	2,900件(4か年)		
	備考	※政策4「グローバル都市横浜の実現」/ 主な施策2「グローバルな拠点機能を活用した国際事業の推進」/ 想定事業量「関係都市・機関との相談件数」にも関連 ※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		179,949千円	163,813千円			
	支出済額		154,405千円	151,129千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		25,544千円	12,684千円			
	執行率(%)		86%	92%			
	人件費	一般職職員	4.4人	4.4人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人件費	38,654千円	38,654千円			
	総事業費		193,059千円	189,783千円			
増▲減		-	▲ 3,276千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を取り込むことが不可欠である。そのためには、職員を駐在させることにより、行政機関や経済界との強固な人的ネットワークを構築して、効果的な情報収集を進め、両国・地域間のビジネス支援等をしていく必要がある。					
	事業目的に 対する有効 性	本市職員が駐在し、相手国・地域の行政機関とのネットワークが強化され、民間委託では対応困難だった分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができている。また、市職員が駐在し、より質の高いプロモーション活動をすることで、きめの細かい企業誘致活動や市内企業のビジネス支援等が可能になっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	人件費や事務所賃借料など固定経費が事業費のほとんどを占めている。厳しい財政状況の中で経費削減に努めており、一部事務所では、日系企業のオフィスの一部を間借りしている例もある。限られた人員体制の中で多くの案件に対応しており、費用対効果は高い。一方で、物価や為替などの関係で、経費削減が困難な事情もある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市民団体である姉妹都市等友好委員会や市内企業等、外部からの意見・評価を参考としている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成28年2月に策定した「横浜市国際戦略」のもと、「世界とともに成長する横浜」を実現させるためにも、海外事務所の役割は重要である。戦略上の重要性等を踏まえ新たな支出が必要になることもあるが、厳しい財政状況の中で、経費削減に引き続き努めていく必要がある。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	海外事務所運営費事業については、政策3の主な施策(事業)で掲げた「グローバルな拠点機能を活用したビジネス支援」の促進に向けて、4つの海外事務所において企業・経済関係機関等との相談に積極的に対応しており、4事務所での相談件数は計画策定時の数字を大きく上回っている。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 池田司 リサ	係長 中山 大輔	係 柴崎 章子
--------------------	--------------	-------------	------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	2 款 2 項 1 目		所管区局・課	国際局国際協力課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1	
	シティネット事業				政策番号	9	4
					主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	グローバル都市横浜の実現				
		施策(事業)	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力の推進				
事業の目的	アジア太平洋地域の都市問題の解決・改善に向け、都市間のネットワークを活かした国際協力を行う。						
具体的な 事業内容	①実行委員(Executive Committee)都市として、シティネット全体の運営に寄与する。 ②防災クラスター(分科会)議長都市として、同分野を中心とした具体的な国際協力事業を行う。 ③協力して事業を行うシティネット横浜プロジェクトオフィスを支援する。						
事業実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指 標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数		67,332人/年(29年度)	8,888人 81,256人(2か年)	270,000人(4か年)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		市内国際機関等との連携・協力事業数		12回/年(29年度)	15回 27回(2か年)	48回(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		31,440千円	28,440千円		
		支出済額		24,683千円	27,560千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		6,757千円	880千円		
執行率(%)		79%	97%				
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
	概算人件費		8,785千円	8,785千円			
総事業費		33,468千円	36,345千円				
増▲減		—	2,877千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	アジア・大洋州地域は横浜市国際戦略において、企業誘致や市内企業の海外展開、誘客促進の最重点エリアとして位置づけられている。同地域を中心とする163都市・団体(NGO、民間企業、研究機関等)の面的ネットワークであるシティネットに参画することは、本市の政策推進に重要である。また、シティネットは防災や都市インフラ、気候変動等の本市が強みを持ち、かつアジア地域の都市でニーズが高い分野の都市間協力を積極的に取り組んでおり、本市が貢献できる余地が大きい。施策の対外発信や、海外インフラビジネス展開の足がかりとしても有用である。					
	事業目的に 対する有効 性	令和元年9月に本市にて開催した防災クラスター会議では、各都市の知見が共有されたとともに、防災担当者同士のネットワークが構築された。また、フィリピン・マカティ市での防災教育施設の設定支援として研修受入の実施や、ネパール・カトマンズ市での耐震技術に関する協力を行うなど、アジア・太平洋地域における国際協力を実現している。また、Y-PORTセンターにシティネット横浜プロジェクトオフィスが参画しているほか、Y-PORT事業の一環であるアジア・スマートシティ会議においても会員都市が出席するなど、他事業にもシティネットのネットワークが活用されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	名誉会長都市・実行委員としてシティネット全体の運営に寄与しながら、より具体的な国際協力のプロジェクトに集中して事業を進めている。事業実施にあたっては、一般財源だけでなくJICAなどの外部資金も活用してきた。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスが実働部隊として活動することで、専門的・機動的な活動ができていた。企業支援に特化しない、都市間のネットワークを活用した技術協力による国際貢献を行っており、姉妹都市・パートナー都市との交流、Y-PORT事業とは連携しながらすみ分けがなされている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般市民向けのセミナー・ワークショップ(シティネットジャパンフォーラム等)の開催を通じて市民への事業の認知を高めるとともに、開催時にはアンケート等を活用して事業に対する意見を収集している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も外部資金の活用を検討しながら、会員都市のニーズに合ったプロジェクトの実施に取り組んでいくとともに、活動成果を横浜市民や、国内外に対して積極的に発信していく必要がある。また、Y-PORTセンターの構成員として、当課の「公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)」との連携を深めていくとともに、横浜プロジェクトオフィスがその機能を十分発揮できるよう、支援を継続する。また、横浜市が議長都市である防災クラスター分野を中心として、会員都市の多様なニーズに応え、都市間の国際協力活動をさらに推進していく。その際、会長都市のソウル市と密接に連携することでネットワークの強化につとめ、かつ新規会員の増加を目指していく。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	シティネットを通じた都市間のネットワークを活かし、各都市のニーズに合わせて本市の強みを活用して様々な協力を実施することで、会員都市の課題の解決を進めた。また、プロジェクトで推進した取組をシティネットジャパンフォーラムなどのイベントを通じて対外的に発信することで、市民の理解の促進が進んだ。こうしたイベントの実施を含め、市内国際機関等との連携・協力事業数は他事業(国際協力推進事業)の実績と合わせて4か年の目標である48回のうち1/2を超える2か年合計の27回を達成した。なお、市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数については、令和元年初の台風の影響により目標を下回った。今後も、これまで培ってきた都市間ネットワークを効果的に活用して、相手都市のニーズをきめ細やかに把握し、国際技術協力を推進していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	鈴木 陽子	箕輪 雄吉	河村 悠貴				

令和 2 年度 事業 評価 書

令和元年度 事業名		2 款 2 項 1 目 国際協力推進事業		所管区局・課	国際局国際協力課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1
						政策番号	10
						主な施策(事業)番号	4
							3
事業 概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略		
	中期計画	政策	グローバル都市横浜の実現				
		施策(事業)	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力の推進				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年に国際熱帯木材機関(ITTO)を横浜国際協力センターに誘致して以降、国際社会の平和と繁栄に貢献するため、地球規模の課題解決に取り組む国際機関の誘致・支援を行う。 横浜国際協力センターの管理・運営を適正に行い、同センターが入居するパシフィコ横浜について、施設の区分所有者である(株)横浜国際平和会議場、横浜市建築助成公社、横浜市国際局、港湾局の4者の共有部分につき、それぞれの持分面積に応じて計画的に各種設備の改修、更新を行う。 						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関・各国公的機関等への支援に係る補助金交付、横浜国際協力センター管理委託、国際機関・各国公的機関との連携事業 消防設備、電気設備、空調設備、衛生設備、外壁等の更新 						
中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数		67,332人/年(29年度)	8,888人 81,256人(2か年)	270,000人(4か年)		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	市内国際機関等との連携・協力事業数		12回/年(29年度)	15回 27回(2か年)	48回(4か年)		
事業 実績	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		支出済額		197,309千円	122,690千円		
		繰越額		187,954千円	117,925千円		
		差▲引		0千円	0千円		
		執行率(%)		9,355千円	4,765千円		
		人件費	一般職職員	2.3人	2.3人		
			再任用職員	0.0人	0.0人		
			概算人件費	20,206千円	20,206千円		
		総事業費		208,160千円	138,131千円		
増▲減		—	▲ 70,029千円				
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 評 価	本市が行う 必要性	横浜市の自治体外交・国際協力を進める上で、地球規模の課題解決に取り組む国際機関や、各国の文化等を紹介する公的機関を誘致・支援することは、事業実施のパートナーとしてだけでなく、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしている。また、これらの機関が市の中心部に立地していることで、国際都市・MICE都市としての本市の地位向上に寄与している。また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任がある。					
事業目的に 対する有効 性	<ul style="list-style-type: none"> 横浜国際協力センターに入居の各機関は、本市や(公財)横浜市国際交流協会と連携した活動を通じて、市民の皆様に対して国際機関の活動や、各国の文化を紹介する活動を行っており、市民の皆様への国際理解推進に寄与している。 施設全体の改修計画に基づき、各区分所有者と調整しながら、優先順位を見極めつつ安全上必要な改修を順次実施している。適切な保全を通じて、施設の長寿命化が図られているとともに、将来の予算負担の軽減に寄与している。 						
本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関への支援については、入居にあたり外務省ほか関係省庁とも調整しており、補助金の大幅な削減・廃止は国策に影響するほか、国際機関との摩擦・市外への移転に発展する可能性があるため、補助内容の大幅な削減は困難な状況にある。一方、同施設を管理する(公財)横浜市国際交流協会を通じた節電の呼びかけや、各種設備の適切な保全・更新(高効率な機器へ)を通じて共益費などの運営コストの削減に努めている。 共有部分の大規模改修については、(株)横浜国際平和会議場が一括して工事を発注し、他の区分所有者が負担金を同社に支払う形を取っている。一括発注することで間接経費の縮減等効率的な事業執行がなされている。 						
市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有 <input type="checkbox"/> 無 市民向けの国際機関との連携イベント開催時に参加者アンケートを行い、効果的な事業の進め方の参考としている。 						
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 横浜国際協力センターの誘致促進スペースについて、国際機関等の誘致を第一の目標として誘致活動を推進するとともに、横浜国際協力センター設置の趣旨に沿った有効活用を図っていく必要がある。また、既存の国際機関・公的機関との事業面での連携を強化し、市民の皆様に対し各機関の活動をより積極的に発信していく必要がある。 今後も大規模な修繕の時期を控えていることから、他の区分所有者と調整しながら優先順位やコストを見極めつつ改修を実施する。 						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	市内に拠点を置く国際機関と連携したイベントなどの実施について、参加者数については令和元年度秋の台風の影響により目標を下回ったが、連携・協力事業数については、4か年の目標である48回のうち2か年の合計で1/2を超えるの27回を達成した。これらのイベントを通じて多くの市民の皆様が市内に拠点を置く国際機関の存在や役割を知ってもらう機会を提供するとともに、国際機関との連携・協力を進めた。国際協力センターに入居する国際機関に対する市民の認知度の向上や国際協力に対する理解・協力をさらに深めるため、新たな連携・協力事業の開拓を進めていくとともに、同センターの誘致促進スペースについては、公民連携による国際技術協力(Y-PORT)事業と連携し、有効活用を具体的に進めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	鈴木 陽子	小室 博則	大竹 智理				

令和 2 年度 事業 評価 書

令和元年度 事業名	2 款 2 項 1 目		所管区局・課	国際局国際協力課	令和2年度 事業評価書番号	2 - 2 - 1	
	公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)				政策番号	11	3
				主な施策(事業)番号	2		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保				
		施策(事業)	市内企業の海外インフラビジネス支援				
事業の目的	本市が有している上下水道、環境、都市整備等の都市づくりの技術、ノウハウを市内企業と連携しながら積極的に国際社会へ提供し、新興国が抱えている都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援する。						
具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国諸都市との都市間協力の推進や、国・政府機関、国際機関等との連携を通じ、新興国諸都市の都市課題解決を支援する。 ・市内企業との海外合同調査の実施や、Y-PORTワークショップを通じた市内企業への情報提供等により、市内企業の海外ビジネス展開を支援する。 ・横浜市や市内企業等が培ってきた都市づくりやインフラ技術等を国際会議等で国内外に広くPRする。 						
中期4か年計画の 指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	海外インフラ分野の事業化件数		6件(累計)	8件 10件(2か年)	8件(4か年)		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	実現可能性調査・実証事業等の着手件数		12件/年(H29年度)	4件 10件(2か年)	27件(4か年)		
備考		※政策3・主な施策2・想定事業量「ワークショップ・合同調査等の件数」、「アジア・スマートシティ会議への参加国・機関数」の達成にも関連。					
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		77,030千円	87,030千円			
	支出済額		68,975千円	77,747千円			
	繰越額		0千円	0千円			
	差▲引		8,055千円	9,283千円			
	執行率(%)		90%	89%			
	人員費	一般職職員	8.5人	8.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
		概算人員費	74,673千円	74,673千円			
	総事業費		143,648千円	152,420千円			
増▲減		—	8,772千円				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	Y-PORT事業は、中期4か年計画に掲げる政策「市内企業の海外インフラビジネス支援」の主な施策(事業)に位置付けられ、市内企業からの海外インフラビジネスについての連携要望が継続的に寄せられている事業である。これまでの活動により国内外からの事業認知度が高まっており、海外都市や国際機関等から支援要請も寄せられている。また、国が策定したインフラシステム輸出戦略においては、インフラ海外展開の担い手としての地方自治体や企業の参加が重要視されており、国の施策とも合致した事業である。このように、本事業は本市の国際的な地位向上や市内企業の海外展開支援において必要不可欠な事業になっている。					
事業目的に 対する有効性	Y-PORTセンター公民連携オフィスを中心に市内企業の海外インフラビジネス展開に関して専門的かつ一貫性のある支援を行い、令和元年度は8案件が事業化の段階に達した。水ビジネスや廃棄物分野を含めた企業との連携や海外からの視察受入等による本市・市内企業のプレゼンス向上などの取組も順調に進捗した。さらに、外務省への「国の制度及び予算に関する提案・要望」等によって制度化された「地方自治体と連携した無償資金協力」等の外部資金や制度を活用しながら、Y-PORT事業が市内企業の海外インフラの事業形成に有効に機能している。						
本事業の 効率性・ 類似性	都市づくりに関する技術協力は対象分野が広い、庁内横断的な体制で取り組むことが不可欠である。Y-PORT事業は、庁内及び市内企業との国際協力に関する情報の一元化や効率的な調整役を担うハブ機能を担っている唯一の事業である。また、Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、海外都市や国際機関等とも連携しながら、包括的な都市開発の海外展開を進めている。同オフィスの機能強化策には地方創生推進交付金を活用し予算の減に努めたほか、国の調査事業等を積極的に活用することによって市内企業の案件形成・事業化支援にかかる市予算の歳出削減にも努めている。						
市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市内でY-PORTワークショップや海外でのビジネスマッチングセミナーを開催し、企業との直接的な意見交換を行っている。						
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	Y-PORT事業は、海外都市の課題解決支援と市内企業の海外展開支援に効果的に機能し、本市の国際的な地位向上に貢献できていると考えられることから引き続き実施する。市内企業の海外展開支援については、公民連携オフィスに入居した(一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE(YUSA)をはじめ、企業間連携が進んでいるが、他方、その連携の活性化及び事業化支援については、引き続き本市の支援が求められている。また、事業開始当初の二国間連携・都市間連携に基づくものから近年は海外都市開発事業者からの直接受注等発注者も多様化してきた。これらのニーズの変化を的確に把握し、適切な企業支援を行っていく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	令和元年度は、8件の事業化を達成した。また、横浜ウォーター(株)、横浜水ビジネス協議会やYUSA等との連携を通じ、水分野、廃棄物分野や都市開発分野での市内企業等とのビジネスチャンス創出を支援した。さらに、アジア・スマートシティ・ウィークとして国等の会合と連携開催した第8回アジア・スマートシティ会議(令和元年10月)では、参加国・機関数が目標値を大きく上回り、スマートシティに係る取組を横浜から国内外に力強く発信するとともに、新たなビジネス機会の創出の支援につながった。今後、新型コロナウイルスの影響を見極めつつ、Y-PORTセンター公民連携オフィスを拠点として、市内企業の海外展開支援を行うほか、需要が拡大している複合開発・スマートシティ開発への企業支援をより強力に推進していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	中村 恭揚	千葉 愁子	佐々井 剛				